

先物マーケット

先物・オプション

経営トップの理解が不可欠

——IFCI 首脳と懇談——

この度、先物及びオプションの国際的な教育、啓蒙機関である国際金融商品研究所 (IFCI) の業務委員会委員長 C. パエリスビル氏と専務理事の M. デボス氏が本所を訪問したのを機会に先物やオプションの教育、啓蒙活動について懇談した。

IFCI はスイスに本拠をおく非営利の先物、オプションの教育機関であり、設立は1984年、専門家によるセミナーや研究会に加えて、独自に開発したコンピュータ・ソフトを使った教育・啓蒙活動を行っている。さらに世界各地の先物・オプション市場規制担当者を一同に集めた国際会議を毎年開催するなどの活動も行っている。

本研究機関には CBOT, CME, CBOE, LIFFE, NYFE, SOFFEX, 東穀取などが会員として参加している。以下は両氏との懇談要旨である。

問：先物やオプションといった派生商品については、若い人が急速に習熟している。今後これらの取引を大きく伸ばしていくにはどうすればよいか。

答：若い人の習熟が早いというのはスイスも全く事情は同じであるが、彼らの悩みは、彼らを監督する立場にある人の理解がなかなか進まないということであり、これには頭を痛めている。このため、当研究所では、先物、オプションの成功のためにはトップの理解が不可欠であるとの前提にたって経営者の意識改革に注力している。例えば、わざわざ当方へ出向いて戴かなくても、多忙なこれらの人達が仕事の合間に自分のオフィスや自宅で自習のできるプログラム (GAP システム) を開発し、利用に供している。すでに多数の方がこのプログラムを利用している。例えば、スイスのある銀行では若い者にやらせる前にまずトップ自身がパソコンの前に座ってやっている。

問：日本のトップはいきなりパソコンの前に座られれば、戸惑うのではないか。経営者の場合、先物やオプションの全部を知る必要はなく、リスク管理上その導入が必要であることだけは理解してもらえればよい。そのようなプログラムはあるのか。

答：パソコンといってもプログラムはごく基礎的なものであり、キーもひとつ叩けばよいものもある。また、

プログラムをいくつかのモジュールに分け、例えば経営者の場合はそのうちの基本的なもの2つを習得するとかあるいは用語を解説したものをマスターするだけとかを行っている。この方法をとると、本人の事前の知識にもよるが、比較的短期間で必要事項を理解できる。

問：こういったシステムは日本に導入されているのか。

答：NTT の回線を使った教育システムがあり、東京先が採用している。またスイスでは、大手は自前で端末を持っているが、中小では持っていないので、取引所がパソコン教育のための端末とスペースを確保している。

問：そういったテクニカルな学習以外に、一般的に先物やオプションが資産運用上必要であるとの認識をトップにもってもらえるための方策はあるか。

答：例えば、スイスでは、先物・オプション市場開設前からトップだけを集めた会合の席に米英をはじめ世界各国の先物及びオプションの著名な専門家を招き、これらの派生商品の導入によってどれだけ利益が得られるかを分かり易く説明し、理解を深めてもらう努力を続けている。明年1月にはインターラーケンで国際会議を開催し、その1日をトップ向けのセミナーに当てることにしている。

問：日本でも機関投資家のトップだけを対象としたセミナーを開いてもらい、認識を高めてもらえば大変有効であると思うが。

答：現在検討中であり、是非やりたいと考えている。その場合は東京でなく大阪でやってもよいのではないか。

問：残念ながら、日本の場合は主な機関投資家のトップは東京にいるため、東京で開かないと効果が上がらない。ところで、日本にはローカルズが存在しないにもかかわらず、先物及びオプション市場は順調に育っている。これをどうみるか。

答：大変興味ある問題である。先物やオプション取引はもちろん現物市場の場合でも、これが最適であるという取引手法はない。例えば、CBT や CME といった参加者が非常に多く、流動性の高い取引所の場合とスイスのような小さなマーケットを同列に扱うことはできない。スイスの SOFFEX のように全面的な機械化システムが適している場合もあれば、CBOE のようにスペシャリスト制度を採っているところもある。要はそれぞれの取引所がそのニーズに合った制度を採用すればよいということではないか。 (M.N.)